

# 経験弁護士募集票

【ご記入いただくにあたって】

注1「他の有資格者」には、事務所所属の公認会計士、税理士、弁理士、司法書士等の士業の方を記載してください。

1	事務所名	横浜ランドマーク法律事務所		
	事務所所在地	横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー38階		
	事務所URL(ブログ可)	<a href="http://www.Landmarklaw.Jp">http://www.Landmarklaw.Jp</a>		
	連絡先	TEL045-650-8211	FAX045-650-8212	
	E-mail	<a href="mailto:y.kuroda@landmarklaw.jp">y.kuroda@landmarklaw.jp</a>		
	責任者/担当者名	弁護士 黒田陽子		
2	事務所の構成	総数 ( 9 )名(職員を含む) うち弁護士(日本資格) 男性( 2 )名 女性( 2 )名		
	パートナー・経営者	男性( 2 )名 女性( 2 )名 ( 39 )期～( 70 )期		
	アソシエイト・勤務弁護士	男性( )名 女性( )名 ( )期～( )期		
	他の有資格者(注1)	資格の名称( )計( )名		
3	主な取扱事件(複数選択可)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 不動産(含 借地借家)	<input checked="" type="checkbox"/> 債権回収	<input checked="" type="checkbox"/> 医療過誤	<input type="checkbox"/> 渉外・外国人
	<input checked="" type="checkbox"/> 消費者	<input checked="" type="checkbox"/> 労働問題	<input type="checkbox"/> 行政	<input checked="" type="checkbox"/> 家事事件
	<input checked="" type="checkbox"/> 倒産	<input checked="" type="checkbox"/> 商事	<input checked="" type="checkbox"/> 知財事件	<input checked="" type="checkbox"/> 刑事・少年事件
	その他取り扱い事件に特色があれば、ご記入ください。			
4	採用予定人数	(2～3)名	採用対象修習期	( 40～71 )期
5	掲載終了日	2019年12月31日 ※記載がない場合は申請月から3ヵ月後の月末に削除		
6	勤務形態	<input type="checkbox"/> 勤務弁護士 <input checked="" type="checkbox"/> 独立採算制 <input checked="" type="checkbox"/> その他( )		
7	条件(勤務弁護士の場合)			
	勤務日			
	平日事務所内勤務時間			
	休暇			
	給与			
	その他(弁護士会費の事務所負担等)			
8	個人受任			
	受任	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 許可制 <input type="checkbox"/> 相談制 <input type="checkbox"/> 不可		
	受任時	設備使用	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> その他	
		経費分担	<input checked="" type="checkbox"/> 分担無 <input type="checkbox"/> 分担有 <input type="checkbox"/> その他	
9	事務所のアピール・特色・将来像・求める人材等			
	<p>当事務所は、「職人集団であること」を事務所の理念としています。          世はデジタル時代であります、当事務所は、アナログや五感の作用で判断することの重要性を日々痛感しています。また、当事務所は、法律相談が弁護士業務の基本であり、サービス業であるからには、ご相談者・ご依頼者の利便を最優先するべきであると考えています。そのため、事務所は年中無休で、法律相談は、毎日、しかも初回無料で行っています。          このような考え方にご賛同頂ける方は、是非一度事務所にいらしてください。</p>			

【個人情報の取扱いについて】

ご提供いただきました情報は、ホームページ上への掲載等、司法修習生等の就職活動に資することを目的として利用致します。

書式作成日:2013年3月改訂

書式番号:業1-317